



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所
 コード番号 1833 URL <https://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 唐澤 秀行 (TEL) 06-6621-1101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	242,458	9.9	12,647	△1.8	14,012	△5.2	12,541	21.9
2021年3月期	220,712	△2.5	12,880	11.8	14,779	11.3	10,285	5.0
(注) 包括利益	2022年3月期		8,582百万円(△48.7%)		2021年3月期		16,717百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	334.11	—	7.5	4.3	5.2
2021年3月期	271.90	—	6.3	4.7	5.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	332,348	167,425	50.2	4,540.26
2021年3月期	329,005	167,963	51.4	4,471.41
(参考) 自己資本	2022年3月期	166,957百万円	2021年3月期	169,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,289	△2,754	△4,209	31,622
2021年3月期	23	△8,963	1,722	20,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	37.00	—	103.00	140.00	5,295	51.5	3.3
2022年3月期	—	65.00	—	107.00	172.00	6,393	51.5	3.8
2023年3月期(予想)	—	66.00	—	109.00	175.00		74.8	

(注) 配当の状況に関する詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,600	6.5	2,100	△68.7	2,600	△65.1	2,700	△51.9	73.42
通期	248,000	2.3	8,400	△33.6	9,300	△33.6	8,600	△31.4	233.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	39,665,226株	2021年3月期	39,665,226株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,892,468株	2021年3月期	1,838,723株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	37,537,972株	2021年3月期	37,827,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	237,230	9.9	12,527	△4.3	14,460	△6.5	12,715	20.1
2021年3月期	215,782	△3.0	13,084	12.6	15,464	9.1	10,590	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	338.73	—
2021年3月期	279.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	301,506	161,192	53.5	4,383.47
2021年3月期	306,430	164,553	53.7	4,350.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 161,192百万円 2021年3月期 164,553百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	116,600	5.8	3,200	△53.0	4,100	△48.0	3,500	△39.9	95.18
通期	236,800	△0.2	8,800	△29.8	10,400	△28.1	9,200	△27.6	250.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月16日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、本日当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 補足情報	30
(1) 連結業績の実績と予想	30
(2) 個別業績の実績と予想	31
(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	32
(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	33
(5) 主な受注工事	34
(6) 主な完成工事	34
(7) 主な繰越工事	34
6. 役員の変動	35

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」に記載しています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ワクチン接種が進展した一方、新たな変異株が流行するなど、一進一退の展開が続くなか、ウクライナ情勢の悪化等を背景に不透明感が強まる状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、各種政策の下支えもあり、建設投資は一定の底堅さを維持したものの、受注競争の激化や鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、厳しい事業環境に置かれました。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、売上高は、建築事業の増加等により、前年同期に比べ9.9%増加した242,458百万円となり、売上総利益は、売上高が増加したこと等により、同1.1%増加した31,837百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、同1.8%減少した12,647百万円、経常利益は同5.2%減少した14,012百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により、同21.9%増加した12,541百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ24.4%減少した96,937百万円、売上高は同10.9%減少した93,306百万円、営業利益は同3.3%増加した9,547百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ34.9%増加した126,764百万円、売上高は同30.0%増加した136,599百万円、営業利益は同55.7%減少した463百万円となりました。

(投資開発事業)

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、売上高は前年同期に比べ5.2%減少した4,838百万円、営業利益は同1.5%増加した2,112百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ32.9%増加した7,713百万円、営業利益は同7.3%減少した421百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、未成工事支出金、不動産事業支出金が減少しましたが、現金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,919百万円増加した192,014百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加しましたが、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少した140,334百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加した332,348百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加した126,810百万円となりました。

固定負債は、ノンリコース借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加した38,112百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,881百万円増加した164,923百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ538百万円減少した167,425百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により2,754百万円、財務活動により4,209百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により18,289百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,492百万円増加した31,622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上等により、18,289百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、23百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、2,754百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、8,963百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ノンリコース借入等により資金が増加しましたが、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、4,209百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、1,722百万円の資金増加)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	53.4	56.6	53.1	51.4	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	45.8	28.8	33.8	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	175.5	165.2	—	129,402.4	194.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.4	59.6	—	0.1	65.8

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による振れをともしつつも、政策効果等を下支えに緩やかな回復基調を迎えることが期待されていますが、同感染症の動向や地政学的リスクなど不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと思われま。建設業界においては、公共投資を中心に建設投資は底堅く推移すると見込まれますが、建設コストのさらなる上昇が懸念されるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業における通期の受注高予想については、前年同期に比べ11.8%増加の250,000百万円、通期の連結業績予想については、売上高は前年同期に比べ2.3%増加の248,000百万円、営業利益は同33.6%減少の8,400百万円、経常利益は同33.6%減少の9,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同31.4%減少の8,600百万円としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、以下の内容を株主還元の基本方針としています。

総還元性向*（連結）50%以上

※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

・ 配当性向（連結）30%以上

（業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする）

・ 自己株式取得を機動的に実施する

当期の年間配当金については、この基本方針に基づき、1株当たり172円（連結配当性向は51.5%、連結総還元性向は76.9%）を予定しており、これにより、中間配当金65円を差し引いた期末配当金は107円となります。

次期の配当については、当社グループを取り巻く環境や2019年4月に公表しました「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、同ビジョンの実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、2022年度から開始する中期経営計画（2022～2024年度）期間中の株主還元政策を以下のとおり見直しており、1株当たり年間配当金175円（うち中間配当66円）を予定しています。なお、年間配当金175円における通期業績予想に対する連結配当性向は74.8%となります。

株主還元政策

[株主還元の基本方針]

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

[中期経営計画（2022～2024年度）期間中の株主還元方針]

連結配当性向70%以上

（業績にかかわらず自己資本配当率（DOE）*2.0%を下限とする）

※自己資本配当率（DOE）= 年間配当総額（中間+期末） ÷ 自己資本

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※5 21,613	※5 33,156
受取手形・完成工事未収入金等	143,421	※1 142,296
有価証券	※5 122	-
販売用不動産	714	1,081
未成工事支出金	※7 4,873	※7 2,612
不動産事業支出金	3,376	982
仕掛品	※7 895	※7 696
材料貯蔵品	81	92
その他	12,148	11,248
貸倒引当金	△153	△152
流動資産合計	187,095	192,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3, ※5 15,759	※3, ※5 15,272
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※3 1,679	※3 1,193
土地	※5 34,405	※5 34,666
リース資産(純額)	※3 1	※3 2
建設仮勘定	15,968	22,240
有形固定資産合計	67,814	73,376
無形固定資産		
のれん	437	408
その他	722	724
無形固定資産合計	1,160	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 67,342	※4, ※5 56,629
長期貸付金	129	116
退職給付に係る資産	4,973	5,076
繰延税金資産	4	3
その他	2,453	5,954
貸倒引当金	△1,968	△1,956
投資その他の資産合計	72,934	65,825
固定資産合計	141,910	140,334
資産合計	329,005	332,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,038	51,328
短期借入金	7,459	9,480
リース債務	0	0
未払法人税等	4,522	1,656
未成工事受入金	15,713	※2 11,536
預り金	※5 24,562	※5 25,610
完成工事補償引当金	462	540
賞与引当金	3,301	3,771
役員賞与引当金	51	43
工事損失引当金	※7 863	※7 973
資産除去債務	83	83
仮受消費税等	16,118	18,050
その他	4,003	3,735
流動負債合計	124,181	126,810
固定負債		
長期借入金	7,113	5,112
ノンリコース借入金	※6 16,228	※6 21,062
リース債務	1	1
繰延税金負債	12,430	11,658
資産除去債務	88	90
その他	996	186
固定負債合計	36,859	38,112
負債合計	161,041	164,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,240	26,240
利益剰余金	95,460	101,710
自己株式	△4,636	△8,061
株主資本合計	136,902	139,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,957	24,665
繰延ヘッジ損益	△475	1,099
退職給付に係る調整累計額	1,752	1,465
その他の包括利益累計額合計	32,234	27,229
非支配株主持分	△1,173	467
純資産合計	167,963	167,425
負債純資産合計	329,005	332,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	209,805	229,906
不動産事業等売上高	10,907	12,552
売上高合計	220,712	※1 242,458
売上原価		
完成工事原価	※3 182,729	※3 202,378
不動産事業等売上原価	※2, ※3 6,502	※2, ※3 8,242
売上原価合計	189,232	210,620
売上総利益		
完成工事総利益	27,075	27,528
不動産事業等総利益	4,404	4,309
売上総利益合計	31,479	31,837
販売費及び一般管理費	※4, ※5 18,599	※4, ※5 19,190
営業利益	12,880	12,647
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	1,180	1,196
受取和解金	362	-
投資事業組合運用益	258	-
為替差益	201	345
その他	278	222
営業外収益合計	2,313	1,808
営業外費用		
支払利息	366	393
その他	47	50
営業外費用合計	414	443
経常利益	14,779	14,012
特別利益		
投資有価証券売却益	429	3,200
その他	1	0
特別利益合計	430	3,201
特別損失		
投資有価証券評価損	145	6
固定資産除却損	※6 164	※6 5
その他	0	-
特別損失合計	310	11
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
法人税、住民税及び事業税	5,802	4,224
法人税等調整額	△550	963
法人税等合計	5,251	5,188
当期純利益	9,648	12,013
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△637	△528
親会社株主に帰属する当期純利益	10,285	12,541

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,648	12,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,723	△6,291
繰延ヘッジ損益	△1,042	3,148
退職給付に係る調整額	387	△287
その他の包括利益合計	7,069	△3,430
包括利益	16,717	8,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,875	7,536
非支配株主に係る包括利益	△1,158	1,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,248	105,554	△19,761	131,880
当期変動額					
剰余金の配当			△5,258		△5,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,285		10,285
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△8	△15,121	15,129	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8	△10,094	15,124	5,022
当期末残高	19,838	26,240	95,460	△4,636	136,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,233	46	1,364	24,644	△413	156,111
当期変動額						
剰余金の配当						△5,258
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,285
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,723	△521	387	7,590	△760	6,829
当期変動額合計	7,723	△521	387	7,590	△760	11,852
当期末残高	30,957	△475	1,752	32,234	△1,173	167,963

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,240	95,460	△4,636	136,902
会計方針の変更による 累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,838	26,240	95,523	△4,636	136,966
当期変動額					
剰余金の配当			△6,354		△6,354
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,541		12,541
自己株式の取得				△3,425	△3,425
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,186	△3,425	2,761
当期末残高	19,838	26,240	101,710	△8,061	139,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,957	△475	1,752	32,234	△1,173	167,963
会計方針の変更による 累積的影響額						63
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,957	△475	1,752	32,234	△1,173	168,027
当期変動額						
剰余金の配当						△6,354
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,541
自己株式の取得						△3,425
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,291	1,574	△287	△5,005	1,641	△3,363
当期変動額合計	△6,291	1,574	△287	△5,005	1,641	△602
当期末残高	24,665	1,099	1,465	27,229	467	167,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,899	17,202
減価償却費	1,776	1,803
のれん償却額	29	29
固定資産除却損	164	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△347	△517
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△204	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	469
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△264	110
受取利息及び受取配当金	△1,212	△1,240
支払利息	366	393
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△429	△3,200
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	145	6
売上債権の増減額(△は増加)	△21,673	1,125
未成工事支出金の増減額(△は増加)	536	2,261
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△210	2,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△776	4,932
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,114	△4,176
預り金の増減額(△は減少)	1,578	1,048
その他	4,915	1,798
小計	2,379	24,322
利息及び配当金の受取額	1,211	1,239
利息の支払額	△283	△278
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,284	△6,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	523	39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△110	△135
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,081	5,191
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,506	△7,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
貸付金の回収による収入	150	35
その他	△104	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,963	△2,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424	△30
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	△1,101	△1
ノンリコース借入れによる収入	7,070	4,927
ノンリコース借入金の返済による支出	△63	△92
自己株式の取得による支出	△4	△3,255
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,249	△6,349
非支配株主からの払込みによる収入	398	594
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722	△4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,128	11,492
現金及び現金同等物の期首残高	27,258	20,129
現金及び現金同等物の期末残高	20,129	31,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社グループの主たる事業である建設事業における工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用し、その他の工事契約及び2009年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点(工事完成引き渡し時点)で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は63百万円増加しています。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症への対応については、政府や自治体等の方針やガイドラインに基づき、全国の事業所におけるテレワークの実施やオンライン会議の有効活用など、3密の回避を軸とした感染拡大防止対策を徹底することで事業活動への影響を最小限となるよう努めています。

このような中、同感染症が当社グループの事業へ与える影響は限定的であると見込んでおり、当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響はありません。

なお、同感染症の収束時期は不透明であり、今後、感染拡大により事業環境が著しく変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3百万円
電子記録債権	1,719
完成工事未収入金等	51,093
契約資産	89,474

※2 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	11,253百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	16,685百万円	18,144百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	215百万円	215百万円

※5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	1,022百万円	975百万円
土地	1,479	1,479
計	2,501	2,454
預り金	356百万円	346百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	122百万円	一百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	61百万円	61百万円

下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金(定期預金)	1,133百万円	1,219百万円

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「6. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載しています。

※6 ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ノンリコース借入金に対応する再生可能エネルギー事業を営む連結子会社の事業資産の額	17,163百万円	27,596百万円

※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	68百万円	8百万円

8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

※2 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
不動産事業等売上原価	3百万円	6百万円

※3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	312百万円	287百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	6,826百万円	7,173百万円
賞与引当金繰入額	1,266	1,463
役員賞与引当金繰入額	51	43
退職給付費用	176	114

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,666百万円	1,629百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	18百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	36	0
固定資産解体費用	109	—
その他	0	0
計	164	5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業及び再生可能エネルギー事業である投資開発事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「投資開発事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「投資開発事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

また、「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更していますが、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,698	105,106	5,103	214,908	5,803	220,712	—	220,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34	34	562	596	△596	—
計	104,698	105,106	5,138	214,943	6,365	221,309	△596	220,712
セグメント利益	9,239	1,045	2,081	12,365	455	12,821	59	12,880
その他の項目								
減価償却費	678	616	436	1,731	52	1,783	△7	1,776
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額59百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	62,144	34,205	19	96,370	121	96,491	—	96,491
国内民間	27,867	102,393	620	130,881	7,543	138,424	—	138,424
海外	3,294	—	—	3,294	49	3,343	—	3,343
顧客との契約から生 じる収益	93,306	136,599	640	230,546	7,713	238,260	—	238,260
その他の収益	—	—	4,198	4,198	—	4,198	—	4,198
外部顧客への売上高	93,306	136,599	4,838	234,745	7,713	242,458	—	242,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	36	37	422	459	△459	—
計	93,306	136,600	4,874	234,782	8,135	242,917	△459	242,458
セグメント利益	9,547	463	2,112	12,123	421	12,545	101	12,647
その他の項目								
減価償却費	569	779	402	1,752	58	1,810	△7	1,803
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額101百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 437百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 408百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,471.41円	4,540.26円
1株当たり当期純利益	271.90円	334.11円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,285	12,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,285	12,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,827	37,537

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,963	167,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	△1,173 (△1,173)	467 (467)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,137	166,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	37,826	36,772

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2022年3月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施しました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.52%)
- (3) 消却日 2022年4月5日
- (4) 消却後の発行済株式総数 38,665,226株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,179	31,876
受取手形	3,788	2
電子記録債権	810	707
完成工事未収入金	136,789	138,862
有価証券	122	-
販売用不動産	714	1,081
未成工事支出金	4,961	2,612
不動産事業支出金	3,376	982
材料貯蔵品	6	12
その他	12,048	11,325
貸倒引当金	△153	△152
流動資産合計	183,644	187,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,218	23,384
減価償却累計額	△9,128	△9,784
建物(純額)	14,089	13,600
構築物	1,390	1,429
減価償却累計額	△982	△1,029
構築物(純額)	408	399
機械及び装置	3,790	3,864
減価償却累計額	△2,623	△3,142
機械及び装置(純額)	1,166	722
車両運搬具	53	53
減価償却累計額	△38	△44
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	2,251	2,385
減価償却累計額	△1,857	△2,022
工具、器具及び備品(純額)	394	363
土地	29,349	29,610
リース資産	4	3
減価償却累計額	△3	△2
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	8	11
有形固定資産合計	45,433	44,717
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	658	662
その他	22	22
無形固定資産合計	714	718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,597	55,786
関係会社株式	367	367
出資金	98	61
関係会社出資金	847	1,549
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	5,953	7,527
長期前払費用	98	135
前払年金費用	2,448	2,965
その他	2,183	2,315
貸倒引当金	△1,974	△1,963
投資その他の資産合計	76,638	68,760
固定資産合計	122,785	114,196
資産合計	306,430	301,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113	1,698
工事未払金	44,800	48,250
短期借入金	9,132	11,108
リース債務	0	0
未払金	2,379	1,896
未払費用	931	914
未払法人税等	4,325	1,503
未成工事受入金	15,653	11,494
預り金	23,966	25,019
完成工事補償引当金	441	524
賞与引当金	3,227	3,688
役員賞与引当金	45	38
工事損失引当金	863	973
資産除去債務	15	15
仮受消費税等	16,118	18,050
その他	32	39
流動負債合計	123,046	125,216
固定負債		
長期借入金	7,113	5,112
リース債務	1	0
繰延税金負債	11,581	9,848
資産除去債務	87	90
その他	46	46
固定負債合計	18,830	15,097
負債合計	141,877	140,314

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	25,322	25,322
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	133	142
固定資産圧縮積立金	3,631	3,598
別途積立金	90,300	80,600
繰越利益剰余金	△5,793	10,354
利益剰余金合計	93,231	99,655
自己株式	△4,636	△8,061
株主資本合計	133,755	136,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,798	24,437
評価・換算差額等合計	30,798	24,437
純資産合計	164,553	161,192
負債純資産合計	306,430	301,506

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	209,805	229,907
不動産事業等売上高	5,977	7,322
売上高合計	215,782	237,230
売上原価		
完成工事原価	182,920	202,539
不動産事業等売上原価	2,674	4,152
売上原価合計	185,595	206,692
売上総利益		
完成工事総利益	26,884	27,367
不動産事業等総利益	3,302	3,169
売上総利益合計	30,186	30,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219	225
従業員給料手当	6,604	6,957
賞与引当金繰入額	1,211	1,401
役員賞与引当金繰入額	45	38
退職給付費用	171	109
法定福利費	1,130	1,194
福利厚生費	315	263
修繕維持費	323	162
事務用品費	187	201
通信交通費	745	831
動力用水光熱費	85	91
調査研究費	1,667	1,623
広告宣伝費	852	983
交際費	67	100
寄付金	127	110
地代家賃	223	247
減価償却費	501	541
租税公課	996	874
保険料	29	27
雑費	1,595	2,023
販売費及び一般管理費合計	17,102	18,010
営業利益	13,084	12,527

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	182	225
有価証券利息	3	2
受取配当金	1,329	1,331
受取和解金	362	-
為替差益	203	348
その他	529	220
営業外収益合計	2,610	2,128
営業外費用		
支払利息	200	158
その他	29	36
営業外費用合計	230	195
経常利益	15,464	14,460
特別利益		
投資有価証券売却益	429	3,200
その他	1	0
特別利益合計	430	3,201
特別損失		
投資有価証券評価損	145	6
固定資産除却損	160	4
その他	0	-
特別損失合計	306	10
税引前当期純利益	15,589	17,651
法人税、住民税及び事業税	5,560	4,000
法人税等調整額	△561	936
法人税等合計	4,998	4,936
当期純利益	10,590	12,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△8	△8
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△8	△8
当期末残高	19,838	25,322	-	25,322

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		新事業開拓 事業者投資 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	161	3,670	0	84,800	9,427	103,019
当期変動額							
別途積立金の積立					5,500	△5,500	-
剰余金の配当						△5,258	△5,258
当期純利益						10,590	10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△15,121	△15,121
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		133				△133	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		△161				161	-
固定資産圧縮積立金の 積立			0			△0	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			△39			39	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				△0		0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	△28	△38	△0	5,500	△15,220	△9,788
当期末残高	4,959	133	3,631	-	90,300	△5,793	93,231

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,761	128,427	23,083	23,083	151,511
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△5,258			△5,258
当期純利益		10,590			10,590
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	15,129	-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			7,714	7,714	7,714
当期変動額合計	15,124	5,327	7,714	7,714	13,041
当期末残高	△4,636	133,755	30,798	30,798	164,553

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	-	25,322
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,322	-	25,322
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	19,838	25,322	0	25,322

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	133	3,631	90,300	△5,793	93,231
会計方針の変更による累積的影響額					63	63
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,959	133	3,631	90,300	△5,729	93,294
当期変動額						
別途積立金の取崩				△9,700	9,700	-
剰余金の配当					△6,354	△6,354
当期純利益					12,715	12,715
自己株式の取得						
自己株式の処分						
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		142			△142	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△133			133	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△33		33	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	9	△33	△9,700	16,084	6,360
当期末残高	4,959	142	3,598	80,600	10,354	99,655

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,636	133,755	30,798	30,798	164,553
会計方針の変更による 累積的影響額		63			63
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,636	133,819	30,798	30,798	164,617
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△6,354			△6,354
当期純利益		12,715			12,715
自己株式の取得	△3,425	△3,425			△3,425
自己株式の処分	0	0			0
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,360	△6,360	△6,360
当期変動額合計	△3,425	2,935	△6,360	△6,360	△3,424
当期末残高	△8,061	136,754	24,437	24,437	161,192

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績			翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
				対前期実績	対前回予想					
売 上 高										
建設事業	209,805	231,000	229,906	20,101	△ 1,093	231,000	1,093	105,831	113,500	7,668
土 木	104,698	95,000	93,306	△ 11,391	△ 1,693	103,000	9,693	43,870	48,000	4,129
建 築	105,106	136,000	136,599	31,492	599	128,000	△ 8,599	61,960	65,500	3,539
不動産事業等	10,907	12,500	12,552	1,645	52	17,000	4,447	6,479	6,100	△ 379
計	220,712	243,500	242,458	21,746	△ 1,041	248,000	5,541	112,310	119,600	7,289
売上総利益										
	(12.9%)	(11.7%)	(12.0%)	(△0.9%)	(0.3%)	(10.5%)	(△1.5%)	(12.9%)	(9.3%)	(△3.6%)
建設事業	27,075	27,000	27,528	452	528	24,200	△ 3,328	13,687	10,500	△ 3,187
土 木	17,059	16,100	16,586	△ 472	486	14,700	△ 1,886	7,313	6,500	△ 813
建 築	10,016	10,900	10,941	925	41	9,500	△ 1,441	6,373	4,000	△ 2,373
不動産事業等	4,404	4,200	4,309	△ 94	109	4,400	90	2,100	1,600	△ 500
計	31,479	31,200	31,837	358	637	28,600	△ 3,237	15,787	12,100	△ 3,687
一般管理費	18,599	19,200	19,190	591	△ 9	20,200	1,009	9,073	10,000	926
営業利益	12,880	12,000	12,647	△ 233	647	8,400	△ 4,247	6,714	2,100	△ 4,614
営業外損益										
営業外収益	2,313	1,400	1,808	△ 504	408	1,500	△ 308	938	800	△ 138
営業外費用	414	400	443	29	43	600	156	204	300	95
経常利益	14,779	13,000	14,012	△ 767	1,012	9,300	△ 4,712	7,448	2,600	△ 4,848
特別損益	120	3,000	3,190	3,069	190	3,000	△ 190	541	1,000	458
税金等調整前当期純利益	14,899	16,000	17,202	2,302	1,202	12,300	△ 4,902	7,990	3,600	△ 4,390
法人税等	5,251	5,400	5,188	△ 63	△ 211	4,500	△ 688	2,704	1,700	△ 1,004
当期純利益	9,648	10,600	12,013	2,365	1,413	7,800	△ 4,213	5,285	1,900	△ 3,385
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 637	△ 500	△ 528	108	△ 28	△ 800	△ 271	△ 327	△ 800	△ 472
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,285	11,100	12,541	2,256	1,441	8,600	△ 3,941	5,613	2,700	△ 2,913

※「前回予想」は、2022年2月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2022年5月10日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期 実績
売 上 高										
完成工事高	209,805	231,000	229,907	20,102	△ 1,092	231,000	1,092	105,831	113,500	7,668
土 木	104,698	95,000	93,306	△ 11,391	△ 1,693	103,000	9,693	43,870	48,000	4,129
建 築	105,106	136,000	136,600	31,493	600	128,000	△ 8,600	61,960	65,500	3,539
不動産事業等売上高	5,977	7,200	7,322	1,345	122	5,800	△ 1,522	4,397	3,100	△ 1,297
計	215,782	238,200	237,230	21,447	△ 969	236,800	△ 430	110,229	116,600	6,370
売上総利益										
	(12.8%)	(11.7%)	(11.9%)	(△0.9%)	(0.2%)	(10.5%)	(△1.4%)	(12.8%)	(9.3%)	(△3.5%)
完成工事総利益	26,884	27,000	27,367	483	367	24,200	△ 3,167	13,585	10,500	△ 3,085
土 木	(16.2%)	(16.9%)	(17.6%)	(1.4%)	(0.7%)	(14.3%)	(△3.3%)	(16.4%)	(13.5%)	(△2.9%)
建 築	(9.5%)	(8.0%)	(8.0%)	(△1.5%)	(—)	(7.4%)	(△0.6%)	(10.3%)	(6.1%)	(△4.2%)
不動産事業等総利益	(55.2%)	(41.7%)	(43.3%)	(△11.9%)	(1.6%)	(55.2%)	(11.9%)	(36.5%)	(54.8%)	(18.3%)
計	(14.0%)	(12.6%)	(12.9%)	(△1.1%)	(0.3%)	(11.6%)	(△1.3%)	(13.8%)	(10.5%)	(△3.3%)
計	30,186	30,000	30,537	350	537	27,400	△ 3,137	15,188	12,200	△ 2,988
一般管理費	17,102	18,000	18,010	907	10	18,600	589	8,376	9,000	623
営業利益	13,084	12,000	12,527	△ 556	527	8,800	△ 3,727	6,812	3,200	△ 3,612
営業外損益										
営業外収益	2,610	1,700	2,128	△ 481	428	1,800	△ 328	1,168	1,000	△ 168
営業外費用	230	200	195	△ 34	△ 4	200	4	90	100	9
経常利益	15,464	13,500	14,460	△ 1,003	960	10,400	△ 4,060	7,890	4,100	△ 3,790
特別損益	124	3,000	3,190	3,065	190	3,000	△ 190	542	1,000	457
税引前当期純利益	15,589	16,500	17,651	2,062	1,151	13,400	△ 4,251	8,432	5,100	△ 3,332
法人税等	4,998	5,200	4,936	△ 62	△ 263	4,200	△ 736	2,604	1,600	△ 1,004
当期純利益	10,590	11,300	12,715	2,124	1,415	9,200	△ 3,515	5,828	3,500	△ 2,328

※「前回予想」は、2022年2月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2022年5月10日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想(個別)

(単位:百万円)

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績			翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
				対前期実績	対前回予想					
土 木										
官公庁	94,105	70,000	68,896	△ 25,209	△ 1,103	60,000	△ 8,896	31,231	25,000	△ 6,231
民 間	34,125	30,000	28,040	△ 6,084	△ 1,959	30,000	1,959	11,751	10,000	△ 1,751
計	(57.7%) 128,230	(43.5%) 100,000	(43.3%) 96,937	△ 31,293	△ 3,062	(36.0%) 90,000	△ 6,937	(41.6%) 42,982	(41.2%) 35,000	△ 7,982
建 築										
官公庁	32,708	25,000	27,199	△ 5,508	2,199	30,000	2,800	3,024	10,000	6,975
民 間	61,284	105,000	99,565	38,280	△ 5,434	130,000	30,434	57,280	40,000	△ 17,280
計	(42.3%) 93,993	(56.5%) 130,000	(56.7%) 126,765	32,772	△ 3,234	(64.0%) 160,000	33,234	(58.4%) 60,304	(58.8%) 50,000	△ 10,304
合 計										
官公庁	126,814	95,000	96,096	△ 30,717	1,096	90,000	△ 6,096	34,255	35,000	744
民 間	95,410	135,000	127,605	32,195	△ 7,394	160,000	32,394	69,031	50,000	△ 19,031
計	(100%) 222,224	(100%) 230,000	(100%) 223,702	1,478	△ 6,297	(100%) 250,000	26,297	(100%) 103,287	(100%) 85,000	△ 18,287

※「前回予想」は、2022年2月10日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	93,118	72.6	57.7	67,584	69.7	43.3	△ 25,534	△ 27.4
		国内民間	34,125	26.6		23,648	24.4		△ 10,477	△ 30.7
		海 外	987	0.8		5,704	5.9		4,717	478.0
		計	128,230	100		96,937	100		△ 31,293	△ 24.4
	建 築	国内官公庁	32,708	34.8	42.3	27,199	21.5	56.7	△ 5,508	△ 16.8
		国内民間	61,284	65.2		98,231	77.5		36,946	60.3
		海 外	—	—		1,333	1.0		1,333	—
		計	93,993	100		126,765	100		32,772	34.9
	計	国内官公庁	125,827	56.6	100	94,784	42.4	100	△ 31,042	△ 24.7
		国内民間	95,410	42.9		121,879	54.5		26,469	27.7
		海 外	987	0.5		7,038	3.1		6,051	613.1
		計	222,224	100		223,702	100		1,478	0.7
売 上 高	完 成 土 木	国内官公庁	66,404	63.4	(49.9)	62,144	66.6	(40.6)	△ 4,260	△ 6.4
		国内民間	36,501	34.9		27,867	29.9		△ 8,633	△ 23.7
		海 外	1,792	1.7		3,294	3.5		1,501	83.8
		計	104,698	100		93,306	100		△ 11,391	△ 10.9
	工 事 建 築	国内官公庁	23,712	22.6	(50.1)	34,205	25.0	(59.4)	10,493	44.3
		国内民間	81,394	77.4		102,394	75.0		21,000	25.8
		海 外	—	—		—	—		—	—
		計	105,106	100		136,600	100		31,493	30.0
	高 計	国内官公庁	90,116	42.9	(100)	96,350	41.9	(100)	6,233	6.9
		国内民間	117,895	56.2		130,262	56.7		12,366	10.5
		海 外	1,792	0.9		3,294	1.4		1,501	83.8
		計	209,805	100		229,907	100		20,102	9.6
不動産事業等売上高		5,977	2.8		7,322	3.1		1,345	22.5	
合 計		215,782	100		237,230	100		21,447	9.9	
次 期 繰 越 工 事 高 (※)	土 木	国内官公庁	113,224	57.5	54.1	118,664	59.2	56.5	5,439	4.8
		国内民間	70,512	35.8		66,292	33.1		△ 4,219	△ 6.0
		海 外	13,101	6.7		15,512	7.7		2,410	18.4
		計	196,838	100		200,468	100		3,630	1.8
	建 築	国内官公庁	58,052	34.7	45.9	51,046	33.0	43.5	△ 7,005	△ 12.1
		国内民間	109,123	65.3		102,010	66.1		△ 7,113	△ 6.5
		海 外	—	—		1,333	0.9		1,333	—
		計	167,175	100		154,390	100		△ 12,785	△ 7.6
	計	国内官公庁	171,277	47.1	100	169,710	47.8	100	△ 1,566	△ 0.9
		国内民間	179,635	49.3		168,302	47.4		△ 11,332	△ 6.3
		海 外	13,101	3.6		16,846	4.8		3,744	28.6
		計	364,014	100		354,859	100		△ 9,155	△ 2.5

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の期首繰越工事高は前事業年度の次期繰越工事高と比べて2,949百万円減少しています。

(5) 主な受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 中日本高速道路 (株)	東海環状自動車道 養老トンネル北工事
A C 7 合同会社	福島先達山太陽光発電所建設工事
台湾電力股份有限公司	台湾電力大潭～梅湖 (第二工区) 工事
(建築部門) 流山総合開発特定目的会社	G L P A L F A L I N K 流山 5 & 6 プロジェクト
J F E エンジニアリング (株)	(仮称) 新ごみ処理施設整備・運営事業 建設工事のうち 土木建築工事
福山バイオマス発電所合同会社	福山バイオマス発電所建設工事

(6) 主な完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、小松駅高架橋他
(株) 南都興産	重慶最終処分場拡張工事
東海旅客鉄道 (株)	中央新幹線国道 1 6 号交差点トンネル新設
(建築部門) (株) 流山総合開発	G L P 流山Ⅷプロジェクト
流山市	(仮称) 流山市立おおぐろの森中学校新築工事
地方独立行政法人くらて病院	地方独立行政法人くらて病院新築工事

(7) 主な繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 東海旅客鉄道 (株)	中央新幹線神奈川県駅新設
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル (比羅夫) 他
東京都	千代田幹線その 2 工事
(建築部門) 多治見駅南地区市街地再開発組合	多治見駅南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会	福岡県済生会八幡総合病院新築工事
地方独立行政法人さんむ医療センター	地方独立行政法人さんむ医療センター建替整備事業

6. 役員の変動(2022年6月29日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役	上 田 理 恵 子	〔株式会社マザーネット〕 〔代表取締役社長〕
取 締 役 (常勤監査等委員)	安 倍 和 俊	(現内部統制担当部長)
取 締 役 (監査等委員)	前 田 栄 治	〔株式会社ちばぎん総合研究所〕 〔代表取締役社長〕

退任予定取締役

取 締 役 (常勤監査等委員)	吉 村 晴 充
取 締 役 (監査等委員)	仁 尾 秀 師

(注) 上田理恵子氏および前田栄治氏は、社外取締役候補者であります。

②執行役員

新任執行役員選任予定者

執 行 役 員 〔東日本支社副支社長〕 〔(建築事業担当)〕	阿 部 健 一	〔東日本支社副支社長〕 〔現(建築事業担当)〕
--------------------------------------	---------	----------------------------

執行役員退任予定者

専 務 執 行 役 員 (投資開発事業担当)	原 田 治	(顧問に就任予定)
---------------------------	-------	-----------